

異例づくめの展開

異例づくめの展開

2024年米国大統領選挙戦はいろいろな意味で異例づくめのものとなった。

ドナルド・トランプが政治経験も軍務経験もなく2016年に大統領に当選した時点で、極めて異例であった。彼が持ちかなり孤立主義的な外交観も、最近の二大政党の大統領候補の中ではかなり例外的である。2020年大統領選挙の結果を受け入れず、また翌年1月6日に議会襲撃を容認した行動も型破りであった。有罪判決を受けてもいる。

前大統領が再選に失敗した後には再立候補するのも珍しい(グロウヴァー・クリーヴランド大統領が1892年に再選に成功。ハーバート・フーヴァーは1940年に失敗)。二

つ銃撃事件による共和党の結束という事態がなければ、バイデンからハリスへの円満な移行もあり得なかったと思われる。その意味では、偶然的なせる業の意味深長さに感銘を受けざるを得ない。

それでも支持率の変化は小幅

それでは肝心の選挙戦はどのような状況であるのか。米国では異例の「(ほぼ)100日間の短期決戦」となった。米国を基準とすればその通りである。しかしながら、他の国の選挙戦と比較すれば100日間でも十分に長い。本稿を執筆している8月半ば現在、7月初頭にはわずかながら劣勢におかれていた民主党がハリスのもとで巻き返し、共和党をややリードしているとの世論調査が開始されている。接戦州で見ても、わずかながらハリスがトランプをリードしている。しかしここ数回の大統領選挙において、世論調査が共和党支持の強さを正確に把握できていなかったことを考慮すると、依然として五分五分の状況といふべきかもしれない。

候補者の交代も含めてここまで劇的な展開が6月末から7月後半にかけて起きたにもかかわらず、世論調査における支持率の変化は実はかなり小幅であるのも驚きである。これは、トランプ復帰の是非について、多くの有権者が

防衛大学校長／21世紀政策研究所研究主幹

久保文明

くぼ ふみあき



大政党の候補者が同一になるのも、ドワイト・アイゼンハワー大統領にアドライ・ステイヴンソンが挑戦した1956年以来である。トランプ78歳、ジョー・バイデン81歳という年齢(2024年8月半ば現在も高齢者候補の記録を更新しつつあった)。

その後の展開も注目に値する。2024年6月末、いずれの候補とも全国大会代議員によって正式な候補者の指名を受けていないにもかかわらず、直接対決する討論会が開催されたのも異例であった。その結果、バイデンに党内から撤退圧力が噴出したのも例がない。翌月にトランプ銃撃事件が起き、危うく難を逃れた彼を党内から神格視し、一挙に党の結束が強化された経緯は、これがフィクションであつてもなかなか書き切れない展開で

すでに意見を固めているからであろう。これこそ、トランプにかかわる選挙の特徴であろう。

選挙後のシナリオ

トランプ再選の場合、その外交・安全保障政策は、トランプの側近による発言や外交観にかなりの幅があるため、予測しがたい。一方にはトランプ、ステイブ・バノン、ヴィヴェック・ラマスワミらのように、「アメリカ・ファースト」を地で行く、かなり孤立主義的態度の持ち主が存在する。韓国・台湾に対する冷淡な発言も目立つ。他方で、マイク・ポンペオ、ジョン・ラトクリフらレーガン主義的なタカ派のアドバイザーらは中国に対して強硬な態度を示しており、まさにレーガンによる「力による平和」(peace through strength)に近い。人事によって、政策も大きく変わってくるであろう。そもそも、「アメリカ・ファースト」と「力による平和」は共存しがたい異質な外交思想であるが、トランプはこれらを併用する。このような大統領(候補)も異例であろう。

トランプは通商政策においても、例えば中国から米国への輸入品に対しては関税を一律60%引き上げ、その他の国からの輸入品については10%から20%の関税をかけると公約している。ここまで関税の引き上げに執着する

あった。その二つが合わさった結果、予備選挙・党員集会で圧倒しながら、バイデンが撤退を表明したのも驚きである。1968年のリンドン・ジョンソンは選挙戦半ばで撤退したが、それはまだ予備選挙・党員集会が始まったばかりのことであった。その後、民主党の候補が円滑にカマラ・ハリスに一本化されたのも、党内抗争が年中行事である米国の二大政党としては予想外といえる。

バイデンについては高齢不安がつきまっていたが、2024年7月21日まで誰も引きずり降ろすことはできなかった。仮にバイデンが2024年初頭に撤退表明していれば、党内で激しい指名争いが展開され、党の団結を保つのは容易でなかったであろう。バイデンの討論会における惨憺たる不出来とトラン

候補も最近では珍しい。

日本に対する政策としても、安倍晋三元首相との間に成立したような個人的関係を新たな日本の首相と築くことで、日本の主要政策で共同歩調を取るかもしれないが、個人的な関係が険悪なものになった場合の不安は残る。ここまで日米首脳間の個人的関係が重要なものも異例であろう。

ハリス政権の場合、彼女がこれまででもっとばらバイデン・チームの振り付け通りに行動してきたため、彼女自身の外交・安全保障観や日本観は明確ではない。おおむね、バイデン外交と大きな違いはないものと推測できるのみである。

岸田文雄首相が2024年4月に訪米し、連邦議会において米国が一人でないこと、日本が共にいることをアピールしたのも、従来の日米関係からするとかなり異例であった。最近の日本の安全保障政策での実績があったからこそその説得力であったともいえる。

ことほどさように現状は異例なことづくめである。これにたじろぐことなく、日本は米国で起きること、そして米国との付き合い方について、一方でこれまでの歴史をしっかりと学びつつ、他方で独創性と想像力をもって考え抜く必要がある。

(2024年9月5日脱稿)